

2024 年度業務実績に関する評価結果（案）

1 法人の自己点検・自己評価がⅣ（上回って実施している）の項目

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目（1～45）は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>1 教養教育においては、学部4年間を通して学ぶ新カリキュラムを構築するとともに、不測の事態にも対応できる価値創造的な人間力を基礎に、世界的な視野から愛知県の特質を踏まえ、グローバル社会で活躍できる人材や、多文化共生社会、ものづくり社会の牽引・発展などに貢献できる人材を育成するため、自治体や企業・地域等からの外部人材の活用や、多様な専門分野を持つ本学の強みを生かした5学部連携教育を推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>全学生対象の教養教育科目群「県大世界あいち学（仮称）」(*)を2021年度に新たに設置し、全学部連携型授業を1科目、複数学部連携型授業を4科目開講する。</p> <p>(*)「県大世界あいち学（仮称）」とは、グローバル化が進む実社会で役立つ真の教養を身につけるため、愛知県の地域的特性であるものづくり産業の集積や喫緊の課題である多文化共生等を主眼に、外国籍住民との関わり方や海外発信の手法など幅広い知識について、5学部横断的に学</p>	<p>・「県大世界あいち学」として新たに開講したAPU教養コア科目、APU教養連携科目、APU教養特別科目について、履修状況や授業アンケート結果の分析、FD等の中間評価に基づく授業改善を実施する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・教養教育FDを、全体会議として「教養外国語教員の集い実施報告」をテーマに、また科目群会議共通として「教員間連携の効果的手法について」をテーマとして設定し開催した。またFD報告書を教育研究審議会で報告するとともに、内部質保証委推進委員会による2024年度自己点検・評価報告書に分析結果を記載した。</p> <p>・授業改善支援に関連し、連携、グループワーク型講義に関する知見、手法などを提供できるように、視察調査や文献調査、イベント参加を実施し、結果をセンター運営会議で報告するとともに、一部は教育研究審議会資料として学内共有を行った。</p> <p>（視察調査：愛知県立豊田北高等学校、名古屋市立菊里高等学校、名古屋大学教育学部附属中高等学校、愛知県立千種高等学校）</p> <p>（文献調査：授業手法に関する書籍、教育工学・オペレーションズリサーチ・情報処理学会の大学教育に関連する学術文献、『月刊先端教育』）（イベント参加：「Connected Japan-高等教育におけるAIとデータの活用・分析-」、「日本オペレーションズ・リサーチ学会2025年春季研究発表会&シンポジウム（共通テーマ「データサイエンス人材育成とOR」）」、オンラインイベント「共創系学部合同カリキュラムセミナー「文理融合型カリキュラムの特徴と課題整理」」、「東北大学知の創出センター×東京エレクトロン協働企画「未来社会デザイン塾」特別講演会-Well-beingな社会の実現へ-）」</p> <p>・APU教養特別科目「多文化社会への招待」及び「データサイエンスへの招待」を、全学部1年次学生を対象に開講した。</p> <p>・APU教養連携科目として、前期に「いのちと防災の科</p>	<p>項番 1</p> <p>・2024年度の「県大世界あいち学」においては、全学部連携型授業で指標を上回る4科目、複数学部連携型授業で指標とする4科目を開講した。</p> <p>・教養教育FDを実施した他、視察調査や文献調査、イベント参加などにより授業改善の取組を行った。</p> <p>・学部間連携の他、自治体や企業・団体とも連携し、幅広い分野の外部講師を活用して多彩な授業を展開した。</p> <p>(指標の達成状況)</p> <p>全学部連携型授業4科目、複数学部連携型授業4科目を含めた新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を実施した。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

<p>ぶことのできる教養教育科目群である。</p>		<p>学」「ものづくりの現状と課題」を、後期に「グローバル社会の諸問題」「エリアスタディーズ総論」をそれぞれ開講した。</p> <ul style="list-style-type: none">・「いのちと防災の科学」は教育福祉学部・看護学部の教員が連携して開講しており、自然災害とその防災対策について理解を深めることを目的としている。まず、原理的な災害に関する知識として、プレート型地震（特に南海トラフ地震）、活断層型地震（濃尾地震など）や富士山や阿蘇山の火山災害のメカニズムに関する基礎学習を行ったうえで、防災・減災対策の実践的学習として、名古屋市と愛知県で実際に進められている対策や災害に関する法律、子ども・成人に対する災害時の心のケアや災害後のコミュニティ・アプローチを学修した。また、福島原発事故の事例を基に、①環境災害が影響を及ぼす人間の「こころ（心理）」「からだ(生物)」「きずな（社会）」、②環境災害が引き起こす集合的トラウマ（collective trauma）、③集合的トラウマから回復させる方法について、実際に災害が起きた際の対応を想定し、自分の立場や環境に照らし合わせた具体的な方策を考察した。（履修者：178名）・「ものづくりの現状と課題」は、日本文化学部・情報科学部の教員が連携し、愛知県産業振興課、中部経済連合会企画部、本多電子株式会社、株式会社中外陶園、株式会社まるや八丁味噌、株式会社ワーロンに協力いただき、受講学生が夏季休暇中に企業への訪問を行い自主的な課題設定、課題解決のためのアプローチ方法を学んだ。さらに海外在住者への聞き取り調査、学生へのアンケート調査を実施し、調査法やデータ解析法に関する知識を深めるとともに、プロジェクト管理能力を養った。また、各グループが行った調査と課題解決アプローチについては、最終報告会を開催して協力企業の関係者から個別にフィードバックを受ける機会を設けた。これにより、企業目線でのプレゼンテーション能力を高めるとともに、広い視野や多様な考え方を身につけることができた。（履修者：17名）・「グローバル社会の諸問題」では、外国語学部教員が学術研究情報センターの「グローバル学術交流事業」（代表：教育福祉学部教員）と連携し、3名の外部招聘講師による講演会への参加と質疑応答、文献講読に基づくプレゼンテーションから構成される講義として実施した。今年	
---------------------------	--	--	--

		<p>度は OECD DeSeCo のキー・コンピテンシー（主要能力）概念を1つの契機として、日本では幅広い文脈で扱われてきた「新しい〈能力〉」論をテーマとした。これまで日本の大学では「学士力」が、小学校・中学、高等学校教育では「資質・能力」が、幼児教育では「幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の10の姿」が教育・保育のキーワードとなり教育改革が進められてきた。このような「能力（コンピテンシー）に基づく教育」を超えた「今求められる学力と学び」（コンピテンシーに基づく教育の次の教育の在り方）をグローバルな視点から検討し、次世代の教育の方法を模索した。（履修者：30名）</p> <ul style="list-style-type: none">・「エリアスタディーズ総論」は、外国語学部・日本文化学部の教員が連携し、「愛知」をエリアとして想定し、多様な社会、歴史、文化、それに基づく価値観への理解を深めることを目的とした授業である。ただし、本授業における「愛知」のリサーチは、本学が愛知県に所在しているといった理由による「郷土（史）研究」ではなく、「日本という地理的空間が非常に多様な地域社会の集合体である」という認識に基づき、地域社会の一つであるこのエリアの特徴を、多面的・ディシプリン横断的に捉え考察することを目的として開講した。本授業を通じて、一つの事象を多面的に眺め、ある一点を深く突き詰めることが、結果として広く多様な学びにつながるという学術的な視点を養う機会とした。（履修者：4名）・APU教養特別科目「県大エッセンシャル」では、全学部連携科目として、前期は演劇的手法を用いたコミュニケーション教育を、劇作家・演出家の平田オリザ氏および劇団員によるワークショップに加え、全学部の教員がそれぞれの専門的立場から最新のコミュニケーションに関する講義を行った。（履修者：48名）後期は「連合愛知寄付講座」として連合愛知と本学が連携してオムニバス授業を実施した。登壇者に愛知県内の企業関係者や、愛知県副知事、本学の卒業生を招いた。特に、愛知県副知事の牧野利香氏に登壇いただいた授業「副知事・副学長・県大生で語ろう！」では、本学副学長の服部淳子教授、糸魚川美樹教授とパネルディスカッションを行い、女性が働く環境の変化や仕事と子育ての両立で苦労したことなどについて受講学生とトークセッションをし、卒業後の働き方や自身のキャリア形成を考える機会とした。また、本授業を広く学外にも公開するため、愛知県	
--	--	--	--

	<p>・県内自治体・企業等と連携した授業を2024 年度も引き続き開講するとともに、2025 年度開講科目における連携先と授業内容を調整し、開講準備を行う。</p>	<p>立芸術大学との単位互換科目に指定した。(履修者：138 名)</p> <p>・教養教育 FD を、全体会議として「教養外国語教員の集い実施報告」をテーマに、また科目群会議共通として「教員間連携の効果的手法について」をテーマとして設定し開催した。また、FD 報告書を教育研究審議会で報告した。</p> <p>・授業改善支援に関連し、連携、グループワーク型講義に関する知見、手法などを提供できるように、視察調査や文献調査、イベント参加を実施した。</p> <p>・A P U教養連携科目として、「いのちと防災の科学」「ものづくりの現状と課題」において自治体・企業等と連携した授業を開講した。</p> <p>・「いのちと防災の科学」では、名古屋市子ども青少年局児童福祉センターくすのき学園および豊田市役所国際まちづくり推進課よりゲストスピーカーを招き、自治体側の視点での防災対策について知る機会を持った。(履修者：178 名)</p> <p>・「ものづくりの現状と課題」では、愛知県経済産業局および中部経済連合会から講師を招き講演会を行い、愛知県と中部圏におけるものづくり産業の全体像を解説してもらい、株式会社ワーロン、株式会社中外陶園、本多電子株式会社、株式会社まるや八丁味噌から講師を招き、企業説明を受けたうえで、学生がグループに分かれて同 4 社でフィードワークを行う課題解決型授業を実施した。(履修者：17 名)</p> <p>・キャリア・プランニング科目「キャリア展望」を開講し、学外からゲスト講師を招聘して多様なキャリアを知ることができるように授業を展開した。(ゲスト講師：愛知県立津島高等学校、くらしクリエイト株式会社、株式会社ドリームスカイ名古屋、西日本電信電話株式会社 (NTT 西日本)、中京テレビ放送株式会社、株式会社アイシン)</p> <p>・キャリア・プランニング科目「地域社会とキャリア構想」では、日本年金機構と昭和税務署の協力を得てライフ・キャリアに関わる税と社会保障について学ぶ機会を提供した。</p> <p>・「キャリア実践」を開講し、株式会社アクアリング及び株式会社マキタから講師を招聘し、学生が両社の社員にな</p>	
--	--	---	--

		<p>ったと仮定して、実践的な起業の課題解決型授業を行った。</p> <p>・後期のA P U教養特別科目「県大エッセンシャル」では、連合愛知の寄付講座として「働くということ、学ぶということ」をテーマに、さまざまな企業や機関・団体代表者によるオムニバス講義を行った。(ゲスト講師：連合愛知会長、厚生労働省愛知労働局長、セラミックス連合東海地本記長、情報労連N T T労組データグループ本部東海分会組合員、東海労金豊川支店職員、愛知県観光協会地域連携部長、JCM 事務局次長兼国際局長／日立製作所労働組合、愛知県アジア・アジアパラ競技大会推進局、サン樹脂株式会社代表取締役、愛知県経営者協会専務理事兼事務局長、日本ガイシ株式会社人材統括部 D&I 推進部長兼 D&I 推進部企画グループマネージャー、デンソー・インターナショナル・アジア Senior Vice Presiden、自治労岡崎市職員組合副委員長、愛教組連合専門局担当役員女性部担当、愛知県副知事、株式会社みんパタ Project 代表取締役 CEO、LGBT 法連合会事務局長、愛知中小企業家同友会職員、愛知県立大学職員、教育文化協会理事長)</p> <p>[参考資料 1]</p>	
4 専門教育においては、社会からの要請等を踏まえ、教育成果や、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて不断の検証を行い、必要に応じてカリキュラム等の見直しを行う。	・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーについて内容の点検を継続するとともに、卒業生に対する学修成果を可視化した資料に基づく、学生に対する教育成果の検証を行う。	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・基礎資料となる卒業時アンケートを 10 月～11 月の FD 委員会で確定し、アンケート結果に基づく各学部の検証及び結果を FD 委員会で確認した。</p> <p>外国語学部：回答率は 10.8%と低かったが、アンケートの回答者に限っては、大学教育全般に対する満足度は高い結果であった。ディプロマ・ポリシーに関しては周知が行き渡っていないことが分かった。自由記述には、今後の授業運営、学生生活のサポート体制、環境整備の改善などさまざまな点について有用な意見を得ることができた。</p> <p>日本文化学部：回答率は 89.3%と極めて高かった。ディプロマ・ポリシーの達成度は、各項目ともに高い数値を維持しており、学部学生の勤勉な特長が出ている。自由記述においても、ディプロマ・ポリシーの達成を見据えた学部の教育体制や方針が十全に機能していると理解できる結果であった。</p>	<p>項番 4</p> <p>・卒業時アンケートを実施し、アンケート結果に基づく各学部の検証及び結果確認を FD 委員会で行った。</p> <p>・外国語学部では、新教育プログラム「多言語社会課程」の必修科目の担当者を確定した他、シミュレーションや学内説明会を実施して 2025 年度開講準備を進め、20 名の履修が決まった。</p> <p>・日本文化学部では、新教育プログラム「世界へ発信する日文カリキュラム」を予定通り開講した。特に、歴史文化学科ではこれまでの「歴史文化」「社会文化」の 2 本立てのカリキュラムから、「比較文化」を加えた 3 本柱とし、より現代社会のニーズにあった学びを深めることができるものとした。</p> <p>・教育福祉学部では、「愛知地域共生教育プログラム」の履修に向けた新入生、在校生ガイダンスを開催した他、文部科学省の補助事業にプログラムが採択されたことを受け、内容の点検を行い、適切に遂行されたことを確認した。</p> <p>・看護学部では、「災害看護学」「看護学統合演習」、並び</p>

		<p>教育福祉学部：回答率は 21.1%であった。昨年度より低い回収率であったが、大学教育全般に対する満足度は高く、また学部・学科の各ディプロマ・ポリシーに対し、9 割以上の学生が「概ね身に付いた」～「かなり身に付いた」と回答していた。自由記述では、少人数での主体的な学びを評価する回答があった。</p> <p>看護学部：回答率は 82.4%で昨年度より大幅に増加した。大学教育全般に関しては「満足している」と「やや満足している」を合わせて 97.1%であった。ディプロマ・ポリシーの到達度を意識しながら日々の学習をすすめてきたかとの問いに対して「とても意識していた」「多少意識していた」が 68.6%に増加しており、2023 年度からディプロマ・ポリシーの学習成果（ルーブリック評価）を前期と後期に実施している成果が影響していると考えられる。</p> <p>情報科学部：回答率は 47.4%であった。情報科学部の専門教育の満足度は、キャリアに役立つかということも含め、全体としては非常に高いものであった。一方で、教養教育の満足度は専門教育の満足度に及ばないことは、認識しておく必要がある。</p>	<p>にシミュレーション教育環境を活用した「臨床判断演習」を予定通り開講し、授業評価により目標到達度を確認するとともに、演習時間を増やす等の改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・情報科学部では、新カリキュラムでの教育体制について情報収集し、履修状況を数値として把握して分析を進めた他、長期インターンシップの拡充のための取組を進めた。・e ポートフォリオシステムの運用について、課題を踏まえた改善を行った。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>
	<ul style="list-style-type: none">・外国語学部における新教育プログラム「多言語社会課程」の 2025 年度開講に向けて、運営体制の整備と学内外への広報強化に取り組む。また、カリキュラム全般について、カリキュラムマップの点検及び、必要に応じた改正を行う。	<ul style="list-style-type: none">・外国語学部では、新教育プログラム「多言語社会課程」の必修科目である共通演習（ゼミ）、特殊演習（PBL 型）、フィールド実習（国内・海外）の 2025 年度担当者を確定した。なお共通演習は 2 クラス開講し、それぞれ複数の教員で指導することとしてうえで、授業担当者会議を開催し、開講にむけた準備を進めた。・フィールド実習のシミュレーションのため、国内パイロットプログラムとして名古屋国際学園（NIS）での実習を行い、7 名の学生が参加した。また、海外パイロットプログラムは、インドネシア・ガジャマダ大学の協力を得て実施した。・課程の学内広報および第一期生（2023 年度入学者）の募集に向け、学内説明会を 3 回開催し、合計で約 100 名の学生が参加した（1 年生を含む）。全体で 22 名の学生が	

	<ul style="list-style-type: none">・日本文化学部においては、1 年次を対象とする新カリキュラムによる教育を実施するとともに、その効果検証を実施する。また、看護学部との連携による「災害・文化・くらしの特別研究」を、新たに学芸員課程の履修科目として開講する。・教育福祉学部においては、教育と福祉の専門職養成に向けた「愛知地域共生教育プログラム」の履修に向けた学生ガイダンスを実施する。また学修成果を可視化した資料と学生による自己評価結果をもとに、新プログラムを含めた	<p>本課程の履修希望届を提出し、最終的には 20 名が履修することになった。</p> <ul style="list-style-type: none">・今後の取り組みとして、課程の履修細則を策定すべく、多言語社会課程委員会と学部教務委員会において検討を行い、教授会に上程するとともに、引き続き授業担当者会議を開催して本課程における指導方針の共有を図っていくこととした。・課程の学外広報として、本学公式サイト（外国語学部のページ）と『愛知県立大学外国語学部ハンドブック』の 2025 年度版に、引きつづき本課程の特設ページを置いて、その内容を紹介した。・新教育プログラムのカリキュラム全般について、学生への「学修ポートフォリオ」の公開に向けた準備作業や「主要授業科目」の選定作業の機会に、カリキュラムマップの点検作業をおこなった。学部企画委員会がその取りまとめ役を担い、各学科・専攻と学部共通科目委員会がそれぞれ検討し、教授会で最終確認をおこなったが、カリキュラムマップの改正は必要ないと判断された。 <ul style="list-style-type: none">・日本文化学部では、新教育プログラム「世界へ発信する日文カリキュラム」を予定通り開講した。特に、歴史文化学科ではこれまでの「歴史文化」「社会文化」の 2 本立てのカリキュラムから、「比較文化」を加えた 3 本柱を立て、より現代社会のニーズにあった学びを深めることができるよう整え、1 年次対象科目を開講した。なお、授業アンケートの結果は概ね高い評価を得ていたが、歴史文化学科の「基礎演習」科目（3 分野 2 クラスずつ開講）は想定外にクラスの受講人数の偏りが大きく、来年度以降はシラバスで人数制限を行うなど、改善が必要であると確認した。また、学部共通科目「災害・文化・くらしの特別研究」を学芸員課程の履修科目として設定したことにより、受講生が 27 名と増加した。（2023 年度：17 名）・教育福祉学部では、「愛知地域共生教育プログラム」の履修に向けた新入生、在校生ガイダンスを開催し、プログラムのガイダンスを実施した。また、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」である「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共	
--	---	--	--

	<p>ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを含む点検・改善を行う。</p>	<p>創教員プログラム」～」の採択を受けて、「愛知地域共生教育プログラム」の内容について点検、検討を行った。重点項目として以下4点について点検し、計画が適切に遂行されたことを確認した。</p> <p>①高校生向けセミナーとして、大学の模擬授業をオープンキャンパスで実施した。また高大連携では教育コースを持つ高校の訪問授業と高校生参集型の講座を行った。高大連携事業の試行版として実施した。</p> <p>②入試では地域枠として特別総合型選抜入試の2年前告知を行った。</p> <p>③事業の核となるあいち地域共創教育プログラムの原案を作成し、全学で模擬授業や師範事業が可能な教職実践演習室を整備した。</p> <p>④愛知県・名古屋市教育委員会と特別選考の検討に着手した。ただし、改善点はコーディネーター教員の採用が遅れ、事業実施委員会の開催ができなかったため、次年度の早い段階での開催ができるように検討した。</p>	
	<p>・看護学部においては、「災害看護学」、「災害看護学演習」を継続して開講するとともに、「看護学統合演習」を含めた授業評価を行う。また、看護実践能力の向上のため、シミュレーション教育環境を活用した演習（臨床判断演習、看護学統合演習）の内容を、授業評価を基に改善し、実施する。</p>	<p>・「災害看護学」「看護学統合演習」、並びにシミュレーション教育環境を活用した「臨床判断演習」は予定通り開講した。</p> <p>・「災害看護学」の授業評価では、「愛知県で起こりうる災害とその概要について、講義前よりも具体的に理解できるようになった（平均点5点満点中4.71）」、「愛知県で起こりうる災害への対応と看護のかかわりについて理解できた（同4.72）」、「平時とは異なる災害時の慢性疾患の特徴とその対処方法について理解できた（同4.69）」と高い目標到達度が示された。</p> <p>・シミュレーション教育環境を活用した「臨床判断演習」では、各看護学領域で事例等を設定し、臨床判断を高める演習を行った。授業評価では学習目標に概ね到達できたことが確認された。</p> <p>・「看護学統合演習」のうち、シミュレーションモデルを用いたOSCE（客観的臨床能力試験）に関する授業評価では、問診やフィジカルイグザミネーションを用いた身体診察、診察結果に基づくアセスメントについて目標到達できたと回答する学生が半数であった。一方、病態生理の理解に基づくアセスメントを困難とした学生もいたため、事例の病状と病態ならびに治療・副作用等を理解するための演習時間を1コマから2コマに増やして成果を見ることとした。</p>	

	<ul style="list-style-type: none">・情報科学部においては、完成年度を迎える新カリキュラムでの教育体制について、内部質保証に関わるデータの収集・整理・分析を進める。また、企業連携型PBL、長期インターンシップの拡充について、履修を希望する学生と企業との調整が円滑に進むよう実施体制の強化を含めた調整を行う。	<ul style="list-style-type: none">・内部質保証にかかわるデータの収集・整理・分析については、専門科目全72科目の中で2024年度前期までに実施済の科目についての履修状況を収集した。それら作業を実施したことにより、履修者数や成績の分布などをほぼ全ての科目について数値として把握した。・企業連携型PBL、長期インターンシップの拡充については、履修を希望する学生と企業との調整が円滑に進むよう実施体制の強化を含めた調整を進めた。具体的には、3年生を対象とした進路指導の支援担当教員による協力体制を構築し、さらに次年度の教員の増員をすることとした。・「PBL-I」では、愛知県警察の実務者による情報セキュリティ関連講義（第14週の1回）及び企業連携型PBLの説明（第15週の1回）を行った。（履修者：103名、単位取得者：93名）・「PBL-II」では、企業連携型PBLとして2社（トヨタコネクティッド株式会社、トーテックアメニティ株式会社）の実務者を招聘した連携授業を開講した。（履修者：41名）・「PBL-III」では、4社（トヨタコネクティッド株式会社、株式会社東郷製作所、瀬戸信用金庫、株式会社MEISEI）の長期インターンシップを企画し、履修者（単位取得者）1名の他、延べ13名の学生がインターンシップに参加した。・長期インターンシップの拡充に向けて、愛知県経営者協会との打ち合わせを3回実施するとともに、2025年度以降の参加を継続的に希望している企業を把握した。	
	<ul style="list-style-type: none">・前年度FD研究会のフィードバック及び学生アンケートの結果をもとに教職課程 e ポートフォリオシステムの運用面を中心とした改善を図るとともに、全学におけるポートフォリオ導入の準備を整え、運用を開始する。また、教職課程 e ポートフォリオシステムについては試行及び検証を継続し、試行終了後の継続運用に向けた準備を進める。	<ul style="list-style-type: none">・教職課程 e ポートフォリオシステムを導入し、教育発達学科ポートフォリオの電子化、全学教職課程履修カルテのシステム化を行い、運用を行った。導入初年度の2023年度学生アンケートでは、記載内容の改善、資質能力をレーダーチャートで可視化した点について評価が高かったが、一方でアカウント管理が困難であるとの声も多く、また教育発達学科ポートフォリオの電子化については学外からも評価を得ているが、作成するソフトが制限されていることが課題となっている。これらの点を踏まえ、全学教職課程のポートフォリオ（履修カルテを含む）については、改善した記載内容を反映したフォーム	

		<p>を新たに作成し、UNIPA で管理できる方法に変更した。</p> <p>また、教育発達学科については、2024 年度の新たに文部科学省事業に採択されたことを踏まえ、新入生を対象に、他のソフト環境へ発展的移行を図っていくことを確認した。</p> <p>[参考資料 3]</p>	
<p>5 大学院教育においては、グローバル化や科学技術の高度化・複雑化、少子高齢化など社会の急激な変化に伴う様々な課題を解決できる高度専門職業人・研究者等を育成するため、高度で実践的な教育を推進するとともに、カリキュラム等の検証、見直しを行う。</p>	<p>・国際文化研究科においては、コミュニティ通訳学コースの指導体制を充実させるために、一部科目のクラスを増設するとともに、地域社会の課題に関連した講座等を学内外との連携により実施する。また、大学Webサイト上でのコース紹介などを見直す等、広報を強化する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">・コースの指導体制を充実させるため、「コミュニティ通訳翻訳演習」について、院生の専門言語に関係なく通訳・翻訳に関する技術や倫理について学ぶことができるクラスを増設した。・地域連携センターと連携し、コース2年次必修科目である「コミュニティ通訳実習」を、外国籍住民の高齢化という地域社会の課題に対応した公開講座の中で実施した。また、「コミュニティ通訳」の認知を深める公開講座「日本におけるコミュニティ通訳」を、鳥飼玖美子氏を講師に迎え開催した。・文部科学省研究拠点形成費等補助金（人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 国際連携型）として「多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成」プログラムが採択され、共生のため必要な社会インフラである「コミュニティ通訳」の教育研究を推進するため、オーストラリア・RMIT 大学大学院のほか、スペイン・バルセロナ自治大学、台湾・東海大学、ベトナム・ハノイ国家大学外国語大学の大学院と連携した教育研究を開始した。・RMIT 大学、オーストラリア国家通訳認定機関 (NAATI)、愛知県等と連携し、制度としてのコミュニティ通訳に関する国際シンポジウム「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度構築検討に向けて：大学と自治体の国際連携」を開催した。・連携する海外4大学大学院の研究者を招聘して、保見団地への合同視察ツアーを行い、キックオフシンポジウム「社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度の構築に向けて」を開催した。シンポジウムには、国内連携機関の関係者も参加し、有意義なコメント・討論を行った。・広報の促進のために、事業の概要を説明するリーフレットを作成し、独自のWebサイトを構築して公開した。また SNS (Facebook) アカウントを開設し、広い層にコミュニティ通訳学コースの活動を発信した。	<p>項番 5</p> <ul style="list-style-type: none">・国際文化研究科においては、コースの指導体制充実のため、「コミュニティ通訳翻訳演習」について、専門言語に関係なく通訳・翻訳に関する技術や倫理について学ぶことができるクラスを増設した他、文部科学省の補助事業にプログラムが採択され、「コミュニティ通訳」の教育研究を推進するためのオーストラリア・スペイン・台湾・ベトナムの大学院と連携した教育研究を開始した。・看護学研究科においては、修了時の学生の評価は概ね高評価であり、「公衆衛生看護高度実践コース」の全員が保健師として就職し、コースの目的に合致した人材を輩出できている。・情報科学研究科においては、博士前期課程の学生 10 名が県立芸術大学や県の関係機関、企業等と連携した長期インターンシップを履修して単位を修得した他、実施体制強化の取組を進めた。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

	<ul style="list-style-type: none">・人間発達学研究科においては、院生によるディプロマ・ポリシーの達成度自己評価アンケート及び遠隔授業に関するアンケート結果の分析と、関係機関の専門職者等との連携を含む、教育の評価を行い、必要に応じてディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの内容の見直しを行う。・看護学研究科においては、「公衆衛生看護高度実践コース」による保健師の養成を継続して実施するとともに、単位修得状況や修了時授業評価をもとに評価を行い、必要に応じて改善を行う。・情報科学研究科においては、長期インターンシップによる学生の単位修得を促すとともに、愛知県・企業・団体等との連携体制を活用した長期インターンシップを実施する体制の整備・機能強化を進める。	<ul style="list-style-type: none">・コミュニティ通訳学講演会シリーズや、地域連携センターの公開講座で地域住民や社会一般、並びに専門家向けの講演会を開催し、コミュニティ通訳について知り、考える機会を提供した。 [参考資料 4]・2023 年度末の「卒業時アンケート」において行った、ディプロマ・ポリシー達成度の自己評価、遠隔授業等に関するアンケート結果の分析により、比較的、基礎的・基本的な知識や実践力は身についたが、協働や発展的な実践力については身につけていないとする意見が多かった。これらのことからディプロマ・ポリシーの内容、表現等に課題があることが考えられ、2025 年度も引き続き検討する必要があることを確認した。・「公衆衛生看護高度実践コース」に4名の大学院生が入学し、保健師養成に係る教育を継続して実施した。また、2023 年度入学の4名は2年間で62単位を順調に修得し、修了した。学生による修了時のディプロマ・ポリシーの到達状況として、全てのコースの院生が到達を目指す「学際的・国際的視野に立って看護学に関する高度な専門的知識をもち、それを活用して研究者、教育者、高度看護実践者として社会に貢献できる能力」については、「だいたい身についた」と評価していた。また高度実践コースの学生が目指すディプロマ・ポリシーに関しても概ね高評価で、大学院での授業や指導内容についても「満足した」という評価であった。全員が保健師として就職しており、コースの目的に合致した人材を輩出することができた。・博士前期課程の学生10名が、県立芸術大学や県の関係機関、企業等と連携した長期インターンシップ「共同研究プロジェクト」を履修し、全員が単位を修得した。・博士前期課程1年次を対象とした進路指導の支援担当教員による協力体制を検討するとともに、企業連携型PBLとして新たに2社との連携体制を整備した。(ヤマザキマザック株式会社、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社) また2025 年度着任予定の新任教員が、企業連携型PBL 科目を担当することで実施体制の強化を進めた。・文部科学省「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」の高度情報専門人材の確
--	--	--

		保に向けた機能強化支援への申請を行った。	
7 特色ある教員養成を行うため、教職志望者向けの多言語・多文化理解や語学スキルを高める企画・講座への参加を促進するとともに、教育現場に必要な情報活用能力を高める教育を推進する。また、初年次からの全学的な教職志望者支援を行う。	<ul style="list-style-type: none">・学内外で開催される多言語/多文化関連の企画・講座や、スクールボランティア、教育現場学習等の現場活動について、教職課程履修者の参加を促進するための方策を継続して実施するとともに、瀬戸西高校との連携協力事業として、学校体験活動授業のプログラムの実施に向けた調整を行う。・実践的なICT活用能力をいっそう高めるため、教育実習を行った学生を対象に学校現場におけるICT活用状況に関するアンケートを新たに実施し、教職科目におけるICT教育の改善を進める。・教員採用試験の早期化・複線化を踏まえ、1年次を含む在学生に向けた様々な教職キャリア支援について見直しや拡充を図るとともに、学校や地域に根差した教員養成について、教育委員会や学校などの関連機関や団体との協議を進める。	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">・2024年度グローバル学術交流事業「今求められる学力と学びとは？ーコンピテンシーに基づく教育をグローバルに問うー」として開催した3回の講演会に、教職課程履修者が参加できるよう案内を行った。・2021年から続けてきた瀬戸西高校との連携事業について、対応する免許種に応じた活動とするため、中高免許取得希望者を対象とした学校体験活動授業のプログラムの一環として実施できるよう、学内外の調整を行っている方針を確認した。・教育実習を経験した学生に対し、全学教職科目「教育実習指導」で学校現場におけるICT活用状況を尋ねた。同科目「教職実践演習」の1回分を「授業におけるICT活用」に当て、ゲスト講師から電子黒板や実物投影機の使用方法を学ぶ機会を設けた。またこれらの取組から得た情報を参考に、地域教員希望枠事業の一環として次世代型教室（教職実践演習室）を整備したり、iPadを追加購入するなど教職科目におけるICT教育の改善を進めた。・教員採用試験が4年次だけでなく、3年次でも受験可能になったことを踏まえ、試験対策講座の対象学年を2年次に拡大し継続して開講した。・文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」として「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量的形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム」～」が採択され、愛知県と名古屋市、及び近隣の長久手市、瀬戸市、尾張旭市、日進市の各教育委員会と連携し、地域に根ざした多文化共生について自ら学び考え地域と共創する教師の養成プログラムを新たに開始した。・愛知県教育委員会主催「あいちラーニング研修会」及び名古屋市教育委員会主催「教育研究支援事業」で愛知県内の高校に本学の「地域教員希望枠」の取り組みを紹介するとともに、先行事例調査を参考にした入試制度の検討を行った。・教育福祉学部の「愛知地域共生教育プログラム」と連携し、地域課題の探究力を育むプログラムの検討や、それ	<p>項番7</p> <ul style="list-style-type: none">・教育実習を行った学生を対象に学校現場におけるICT活用状況に関するアンケートを新たに実施し、次世代型教室の整備や機器の追加購入を行った他、授業において機器の使用方法を学ぶ機会を設けた。・文部科学省の補助事業に公立大学として唯一プログラムが採択され、愛知県、名古屋市、及び近隣自治体の教育委員会と連携して地域に根ざした多文化共生について自ら学び考え地域と共創する教員の養成プログラムを開始した。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

		<p>に伴う学内外の関係機関と打ち合わせを行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・採用試験特別選考における検討として、愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会と、利用できる現行制度や及び更なる特別選考の創設について確認を行った。 <p>[参考資料 5]</p>	
<p>18 学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>学長特別教員研究費（挑戦的な研究への助成）「複数学部にまたがる共同研究を行う者（仮称）」（2019 年度新設予定）または「産学公のいずれかの連携に関わる研究を行う者（仮称）」（2020 年度新設予定）について、毎年度 1 件以上採択し、支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」を公募し、異なる分野間の共同研究、企業や他大学・研究機関、公共機関との連携を推進するとともに、同「地域課題研究」を公募し、本学の特色や強み活かした地域課題に取り組み研究を支援する。また、同研究費の利用状況から、募集枠組み、選考基準、審査方法等の検討を行い、制度の改善を進める。	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">・学長特別研究費として、「学部間連携・産学公連携研究」枠に 2 件、「地域課題研究」枠に 3 件の応募があり、5 件を採択し、多様な学部を有する本学の強みを生かし、多角的視座から愛知県の地域課題解決を目指す研究が実施された。 <div><p>学部間連携・産学公連携事業</p><ul style="list-style-type: none">・社会課題をテーマとする国際協働学習の活動の分析（教育福祉学部、東海大学文學院 連携）・地域活性化に向けた文化財情報の調査・活用に関する研究（情報科学部、日本文化学部、半田市立博物館、NPO 法人 連携）<p>地域課題研究</p><ul style="list-style-type: none">・多文化共生社会構築のための学際的な基礎研究・社会インフラとしてのコミュニティ通訳制度構築検討のための大学と自治体の国際連携・点群と画像を用いた動作認識技術を活用した遠隔服薬フォローアップの支援</div> <ul style="list-style-type: none">・学長特別研究費の選考等に関する意見を求めるため「学長特別研究費アドバイザー会議」を 4 回開催し、2024 年度は各区分の選考の他、日本語ネイティブではない教員に向けた英語版の募集要項の作成、海外ジャーナル掲載助成について年 1 回の受付としていたものを随時の受付に変更するとともに、国際的な学会等における発表支援の枠組みを検討した。 <p>[参考資料 6]</p>	<p>項番 18</p> <ul style="list-style-type: none">・学長特別研究費について、5 件（うち「学部間連携・産学公連携研究」は指標を上回る 2 件）を採択し、多角的視座から愛知県の地域課題解決を目指す研究が実施された。・制度の改善のためアドバイザー会議を実施し、日本語ネイティブでない教員向けの支援などを行うこととした。・教員研究発表会を開催し、教員・一般の方の双方に研究成果を発信した他、アンケート結果の分析により次年度以降の改善点を明らかにした。 <p>(指標の達成状況)</p> <p>学長特別研究費「学部間連携・産学公連携研究」を 2 件採択した。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

	けた改善を行う。	同研究のきっかけとなるようなコメントが得られた。 ・地域連携センターとの協働による動画配信による教員研究発表会「愛県大アカデミックデイ（Day2）」を開催した（申込者：133 名、視聴回数のべ 499 回）。参加者アンケートでは、5 段階評価で 4.05 点という高い満足度を獲得するとともに、自由記述では「専門的な意見を知ることができた」「県大で行われている研究や授業を知ることができた」「県大を身近に感じられた」など、一般の方にも県大の研究等を知っていただくことができた。一方、「視聴期間が短い」、「動画のタイトルが見えない」、「ちらしだけでは内容が把握できない」など、改善点も多く指摘されたため、今後より効果的な企画となるよう、次年度に向けた課題として確認した。 <div>〔参考資料 7〕</div>	
22 愛知県の関連部署との意見交換会 や市町村、他大学との連携による事業等を実施するなど、地域の課題への対応に向けた取組を積極的に推進する。 【重点的計画】 (指標) 愛知県の関連部署との意見交換会を毎年度 1 回以上開催し、県の課題を共有するとともに、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を毎年度 1 件以上実施する。 (指標上の定義) ※意見交換会： 県の関連部署と本学の複数の関連学部・研究所等が関わって、具体的な共催事業や地域貢献活動の実施に向けて検討するために設ける会議 ※共催事業・貢献活動： 訪問・来学・意見交換会によって実現した、当該年度の新規共催事業あるいは貢献活動（協定締結、審議会委員等への協力、学生ボランティ	・愛知県の関連部署との意見交換会を開催して課題を共有し、県との共催事業あるいは県施策への貢献活動を実施する。また、2023 年度までに県と締結した協定に基づく地域貢献活動を継続して行う。	「年度計画を上回って実施している」 ・愛知県教育委員会との連携により、新たに第 17 回全国高等学校情報教育研究会全国大会を開催した。また大会開催にあわせて、公開講座「空飛ぶ車ー『空の移動革命』」を共催により開催した。 ・愛知県高齢福祉課と愛知県社会福祉協議会との共催による「あいちシルバーカレッジ専門コース」の内容に係る意見交換会を開催し、テーマや担当教員、運営方法について議論した結果、「高めよう防災力～命と暮らしを災害から守る～」のテーマのもと、看護学部教員を講師とした共催事業を開催した。 ・愛知県生涯学習推進センターと愛知教育大学との連携講座の共同企画に引き続き参画し、愛知県防災安全局県民安全課との共催により「性暴力被害防止セミナー」を開催した（参加者数：80 名）。また、新たに共同企画として「フォローアップ交流会」を開催するとともに、三者で来年度の共同事業の内容についての意見交換を行った。 ・愛知県総務局との共催事業「愛知県地域づくり活動フォーラム」を本学で開催し、学生自主企画研究（地域課題研究枠）の研究成果を発表し、地域づくり活動関係者と学生たちが交流した。 ・愛知県教育委員会と愛知県立津島高等学校国際探究科の教育について、あいちの学び推進課と中高一貫教育及び学びの多様化学校の教育について、また愛知総合工科高校新設予定中等部におけるデータサイエンス関連の教育内容に関する意見交換・打ち合わせを新たに行った。さらに、	項番 22 ・県との共催事業または県施策への貢献活動について、 指標を上回る活発な意見交換を行い、継続的に実施するものの他、新たな事業も展開するとともに、次年度以降のさらなる新たな取組のための調整も行った。 ・中高一貫教育や愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会など時事的なテーマも含め、教育、高齢福祉・障害福祉、観光、多文化共生などの幅広い地域の課題に対応する取組を積極的に行った。 (指標の達成状況) 意見交換会を 13 回、共済事業・貢献活動（新規）を 4 件実施した。 【評価（案）】 これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。

<p>ア活動は除く)</p>	<p>・地域との連携や課題解決に向けた取組（MAPU）を継続して実施するとともに、大学と近隣市町村、企業等との連携事業や地域貢献活動を新たに創出する。</p>	<p>今後の連携について、学内教員対象のアンケート調査結果をもとに、愛知県教育委員会高等学校教育課及びあいちの学び推進課と意見交換会を行った（教育支援センター長、教養教育センター長、地域連携センター長が出席）。</p> <ul style="list-style-type: none">・愛知県教育委員会及び愛知県立千種高等学校（WWL コンソーシアム構築支援事業・カリキュラム開発拠点校）と連携して、学生自主企画研究・活動の中間報告会で高校生による探究活動報告を行うとともに、関係者と今後の取り組みについて意見交換会を開催した。・学生自主企画研究の成果発表会を録画し、愛知県教育委員会を通じて県立高校へ視聴希望の有無の照会を行うとともに、高校教員のニーズに合わせて、配信期間や配信方法の改善について検討した。・愛知県立美和高等学校校長と中高一貫教育に関する意見交換を、愛知県立瀬戸北総合高等学校校長とアントレプレナーシップ教育について意見交換を行った（地域連携センター長、学術研究情報センター長出席）。 <p style="text-align: right;">[参考資料 8]</p> <p>・地域課題相談（MAPU）として、愛知県観光協会との意見交換を行い「どうする愛知県の観光」を開催するとともに、教養教育センターとの連携によるAPU教養特別科目「県大エッセンシャル」での講演及び懇談会を企画・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・愛知県立刈谷東高等学校のユニークな教員に関心をもった教員を地域連携センターがつなぎ、情報交換から共同研究への進展を支援した（教員から地域への課題解決に向けた取組（RmAPU））。・公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と愛知学長懇話会 2026 年アジア競技大会・アジアパラ競技大会専門委員会・実行委員会との情報共有・意見交換会に毎月、地域連携センター長が出席し、課題となっている学生へのボランティア募集に関する説明会を本学で2回開催した。また、2025 年 4 月に開催する学生向け説明会と、文化交流プログラムである公開講座の開催もあわせて準備した。・瀬戸市産業政策課が来訪し、瀬戸市の産業政策について情報共有を行った。・長久手市社会福祉協議会との連携事業として、「喫茶オレンジ」など認知症関連の取組を継続して実施した。	
----------------	---	---	--

	<ul style="list-style-type: none">・名古屋市子ども青少年局との発達障害理解促進事業に関する協定に基づいて、自閉症啓発デーのポスター等を学内に掲示して事業に協力した。さらに、発達障害啓発プロジェクトへの協力として、学生自主企画研究の成果動画「発達障害やその疑いのある社員への対応事例集」をW e b サイトで公開した。・長久手市国際交流協会の理事と懇談し、長久手市の多文化共生に関する情報を共有した。・尾張旭市教育委員会教育長らと、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」である「多文化共生社会の課題解決に向けた協働的力量の形成～ポートフォリオを軸とした「あいち地域共創教員プログラム」～」における地域教員希望枠に係る説明を行うとともに、既存の協定の見直し・締結について意見交換会を開催し、教育分野の包括的協定をあらためて締結した。・「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」については、教職支援室が事務局となり、愛知県教育委員会、瀬戸市教育委員会、日進市教育委員会、名古屋市教育委員会を訪問して、事業内容等を説明した。・瀬戸市教育委員会とスクールボランティアに関する既存の協定内容の見直し及び市全体との包括協定を締結に向けた意見交換会を開催した。	<p>[参考資料 9]</p>
	<ul style="list-style-type: none">・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の取組の一環として、「長久手の認知症カフェ” 喫茶オレンジ”」への学生参加を引き続き進め、世代間交流の活動の促進に努める。	<ul style="list-style-type: none">・長久手市社会福祉協議会と連携して毎月「認知症カフェ喫茶オレンジ」を開催し、本学の学生 7 名が参加するとともに、弦楽部の学生が生演奏で参加者と合唱を行う企画を 2 回開催した。また、認知症に関する正しい知識を普及するためのパンフレット（長久手市認知症ケアパス）を、長久手市役所長寿課、長久手市社会福祉協議会と連携して計 9 回の打ち合わせにより作成した。（参加学生：3 名）・「認知症サポーター養成講座」を、長久手市社会福祉協議会と共催で開催した。（参加者：計 15 名（1 回））・「認知症セミナー」を、長久手市との共催、愛知県の後援により開催した。（参加者数：82 名）
	<ul style="list-style-type: none">・「愛・地球博記念公園と愛知県立大学との包括連携に関する協定」に基づく連携事業について、フォローアップ会議を定期的で開催し、継続して事業に参	<ul style="list-style-type: none">・公園緑地課主催のフォローアップ会議を本学で開催し、愛知県公園緑地課、愛知県都市整備協会と連携内容について確認を行った。・愛知県都市整備協会からイベント出展や運営ボランティ

	<p>加する。</p> <p>・長久手市及び他大学との連携による「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン４Ｕ」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議への参画や、４大学連携公開ワークショップの開催を継続して行うとともに、補助金事業等への申請を支援する。</p>	<p>アについての依頼が、また愛知県公園緑地課、株式会社コングレ（愛・地球博記念公園園内ボランティア受託事業者）から言語サポートボランティアについての依頼があり、UNIPA を通じて学内周知を行った結果、12 名の学生ボランティアが参加した。</p> <p>・「長久手市大学連携基本計画：大学連携推進ビジョン４Ｕ」に基づく取組を推進するため、長久手市大学連携調整会議へ参画した。会議において、これまで開催していた４大学連携公開ワークショップは 2024 年度から実施しないこととなったとともに、新たに「ふるさと納税を活用した大学連携補助金」の実施について説明・参加依頼があり、2025 年度からの参加に向けた検討を進めた。</p>	
--	--	---	--

[愛知県立芸術大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>30 確固とした実技力と高度な芸術性をもつ世界水準の人材の育成に向け、各専攻の明快な特色に基づく実技・専門教育、アーティスト・イン・レジデンスによる国際的なアーティスト・研究者との交流など、魅力ある学部教育を推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を、毎年度４件以上実施する。</p>	<p>・領域を超えた授業科目の連携を推進しその成果発表の場を拡充するとともに、基礎教育の充実等、各専攻の特色・魅力の深化・強化に向けた取組を引き続き実施する。</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <p>・領域を超えた授業科目として、2021 年度より美術学部デザイン・工芸科陶磁専攻３年生と音楽学部音楽科作曲専攻作曲コース３年生による領域を超えた合同授業を毎年後期に実施しているが、2024 年度で４期目となった。本授業の成果発表として、2025 年２月に代官山蔦屋書店にて陶磁作品発表を実施したほか、４月には室内楽ホールでの作曲作品演奏会を開催した。また、新たな取組として、メディア映像専攻のアニメーション・ゼミにおいて、制作するアニメーション作品に音楽や効果音を付けるため、音楽学部とのコラボレーションを実施した。作曲担当者とサウンドデザイン担当者、そして演奏者たちとチームを組むことを基本体制とし、イメージしている音楽を作曲してもらうため、どのように伝えることで実現するのか、また、どのように音響イメージを共有し意見交換していくのか、コミュニケーション力によって作品のクオリティが影響されることを学ぶことを目的として実施した。</p> <p>・第四期中期目標期間における領域を超えた教育のさらなる拡充も見据え、本学美術学部デザイン専攻・佐藤研究</p>	<p>項番 30</p> <p>・アーティスト・イン・レジデンス事業３件、外国人客員教員事業４件の合計で指標を上回る７件を実施した。</p> <p>・４期目を迎えた陶磁専攻と作曲専攻による領域を超えた合同授業の成果発表として、陶磁作品発表・作曲作品演奏会を行った他、新たにメディア映像専攻と音楽学部とのコラボレーションにも取り組んだ。</p> <p>・次年度以降のさらなる拡充を見据え、デザイン専攻と県立大学の近代文学の研究室との学生交流を行った。</p> <p>・文化財保存修復研究所や地形劇場などの活用や、国際的アーティストの招聘を通じ、それぞれ特色ある学部教育を推進した。</p> <p>（指標の達成状況）</p> <p>アーティスト・イン・レジデンス事業３件、外国人客員教員事業４件の合計７件を実施した。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施して</p>

		<p>室と、愛知県立大学日本文化学部国語国文学科・宮崎研究室（近代文学）において、卒業研究に関する学生交流を行った。8月に県立大学で行われた交流会では、文学における装丁・レイアウト・タイポグラフィ等について、それぞれの立場から意見が交わされ、領域を超えた大学教育と研究のあり方を示すものとなった。1月には芸術大学で交流会が開催され、デザイン専攻卒業制作の発表を通して、文学とデザインの関わりについて活発な議論が交わされた。若き研究者が互いの専門分野を尊重しながら、自身の研究を顧みる機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none">・基礎教育の充実、各専攻の特色・魅力の深化・強化に向けた取組として、美術学部では、芸術学専攻において1年生の必修科目「芸術学総合研究1」のうち前半7コマをいわゆる初年次教育の内容に改変したほか、日本画専攻では基礎描写力向上のための全学年合同人物デッサン会のコンクールを実施した。また、音楽学部では、ソルフェージュの教科書について、外部出版社からの出版を目指し、使用感の改善を進めた。和声の教科書では解答集を作成し、オンデマンド出版に向けた準備を行った。これらの取組を通じて、基礎教育の充実とともに、本学の特色ある教育内容の深化に努めた。 <p style="text-align: right;">[参考資料 14]</p>	いる（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。
	<ul style="list-style-type: none">・全学における特色ある教育研究の展開に向け、非常勤講師の担当する授業のコマ数の再調整を引き続き行う。	<ul style="list-style-type: none">・非常勤講師の授業コマ数について、美術学部では、教務委員会主導のもと専攻別の偏りの少ないよう再調整を行った。音楽学部においても、各専攻コースにおいて調整を行った。・非常勤講師に対しては、専任教員が各授業の位置づけ・方向性をしっかりと共有し授業の様子を把握すること、また実態に応じて適切な変更を検討する等、コミュニケーションをとりながらより良い授業内容となるよう努めていくこととした。	
	<ul style="list-style-type: none">・美術学部では、引き続き文化財保存修復研究所で受託している各事業や外部資金による研究成果を反映させた授業を実施するとともに、研究成果を一般公開するための講座を開催し、県立大学とも研究成果の共有を行う。	<ul style="list-style-type: none">・文化財保存修復研究所等において文化財修理現場を見学する実習を、11月に実施した。・芸術講座「災害と文化財第9回《災害と文化財―地域とのつながり》」を11月に開催し、74名が参加した。本講座では、博物館学課程（博物館実習）及び県立大学日本文化学部の「災害・文化・くらしの特別講座」の授業との連携を行った。これまで9回の「災害と文化財」講座	

	<p>・音楽学部では、引き続き、国際的な演奏活動や野外ステージ・地形劇場の活用などによる特色ある学部教育を推進する。</p> <p>・アーティスト・イン・レジデンス及び外国人客員教員による特別講座等を引き続き実施する。</p>	<p>を通し、研究所における文化財修復の実績や研究成果を踏まえ、文化資源の価値や災害対策の意義を地域社会に向けて発信するとともに、県立大学を含めた近隣文化施設との交流を促し、非常時にも活かせる持続可能な地域ネットワークの基盤形成に寄与した。</p> <p>・愛知県立大学の丸山裕美子教授らが進める科学研究費助成事業「名古屋市蓬左文庫蔵『銅人腧穴鍼灸図経』に見る17世紀東アジア文化交流史の具体相」（代表：立命館大学井上充幸教授）において、文化財保存修復研究所の調査機材その他を以て調査協力を行った。</p> <p>・地形劇場については、ミュージカルサークルのリハーサルや稽古場として活用した。</p> <p>・名古屋中ロータリークラブとの共催により開催した「こども愛知芸大」では、地形劇場にて、弦楽器コースの教員及び学生が本事業のオープニング演奏を行った。</p> <p>・国際的な演奏活動として、6月上旬に、本学の協定校であるタンペレ応用大学のハンヌ・ポヒアンノロ上級講師（作曲家）を招聘し、彼の音楽についてのレクチャー（対象は作曲コース3年生）を開催した。12月初旬に、スウェーデンの演奏家集団キュリアスチェンバープレイヤーズを招聘し、メンバーである、イエーテボリ大学のマーリン・ボン上級講師の音楽についてのレクチャー（対象は作曲コースの学生）と作曲作品発表会を開催した。</p> <p>・2024年度アーティスト・イン・レジデンス事業として3企画採択し、6月に学外公募で北條知子氏（サウンドアーティスト）を招聘した。北條知子氏の滞在制作にあたり、興味・関心に近い分野の学内教員に相談ができる体制を構築した。アーティストトークとワークショップ2件を実施し、いずれも美術・音楽両方の学生が参加した。また、サテライトギャラリーにて成果発表展「recor dari」を開催した。成果発表展では、ワークショップで得られた素材を生かした作品や、本学教員の知見も取り入れた内容が展示され、学外公募アーティスト・イン・レジデンスの目的である「本学に新風を吹き込む」という目的に沿った事業になった。また、学内教員企画による同事業の一環で、10月にチューリッヒ芸術大学よりアンドレアス・純・ヤンケ教授を招へいし、ヴァイオリン公</p>	
--	---	--	--

		<p>開レッスンや本学教員とのコンサートを開催した。音楽学部定期演奏会にも出演したことで関心が高まり、学内コンサートでは 110 名の来場者があった。11 月には北京中央音楽学院よりファン・レイ教授を招へいし、学生への指導、本学教員とのコンサートを開催した。いずれも海外で活躍するアーティストから学生が直接指導を受け、国際性の高い演奏を学内外において披露する機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none">・外国人客員教員による特別講座等として、ピアノコースのチュコフスカヤ客員教授による公開授業を開講したほか、弦楽器コースのアゴスティーニ客員教授が芸術講座「さまざまな時代の弦楽四重奏曲を聴く」、芸術講座「レクチャーコンサート 室内楽の響演Ⅱ vol.1」に出演した。また、イサオ・ナカムラ教授が、芸術講座「2024 愛知パーカッション・フェア」に出演した。・本学非常勤講師であるメゾソプラノの小泉詠子先生と、スペイン出身でカタルーニャ高等音楽院にてオーケストラ指揮科でピアニストを務められているジョルディ・パロマレス先生を迎え、特別講座を実施した。小泉先生の専門のスペイン歌曲を中心にした演奏だけでなく、演奏家のキャリア形成における講演も実施した。その他特別講座として、ミヒャエル・クリスト氏（ウィーン国立音楽大学名誉教授）による「ミヒャエル・クリスト教授ピアノ公開レッスン」、ニコラス・ジャコメリ氏（第4回 Shigeru Kawai 国際ピアノコンクール優勝者）による「ニコラス・ジャコメリ氏公開講座（ピアノソロリサイタル）」、短期外国人客員教授として招聘したイサオ・ナカムラ氏（パーカッション）による特別講座を実施した。 <p>[参考資料 15]</p>	
<p>36 学生の将来目標・設計を啓発し、専門を生かせるキャリア支援を推進する。また、卒業生・修了生が芸術活動を継続するための様々なサポートを行い、自立を支援する。経済的困難を抱えた学生には授業料減免等によるサポートを引き続き実施する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>(指標)</p> <p>キャリアサポートガイダンスを、</p>	<p>・第四期中期目標期間に向け、芸術大学らしいキャリア支援について改めて検討し方針を決定する。また、就活準備ガイダンスや自己分析講座を引き続き開催し、学生の将来目標・設計を支援するとともに、学内キャリアセミナーを通して学生の自立を促すキャリア支援を行う。さらに、大学で学ぶ専門性を活かせるように芸術学生を対象とした独自の企業説明会を実施する。ま</p>	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">・キャリアサポートガイダンスについて、2024 年度は 53 件実施した。（前年度実績：45 件）・新たな取組として、学生の志望度が高い広告代理店と大手電機メーカー内定者をスピーカーとした座談会を実施した。具体的な活動時期や内容、失敗事例、ポートフォリオのまとめ方など、実体験を踏まえた内容であったため、これから就活を開始する学生達にとってとても有益で好評であった。・学生の志望度が低い業界（メーカー）について、業界理解の機会を増やすため内定者との座談会や卒業後 5 年以内	<p>項番 36</p> <ul style="list-style-type: none">・キャリアサポートガイダンスを、指標を上回る 53 件実施した。・学生の志望が多い業界だけでなく志望度が低い業界の説明会や、近隣芸術系大学と連携した芸大生のための説明会など、様々な機会を提供する支援を行うとともに、効果測定や次年度の企画のためのアンケートも実施した。・在校生・卒業生の活動情報の収集及び公表の体制を整備した他、プロジェクトへの参加の呼びかけ及びプロジェクト自体の広報も行った。

<p>毎年度 25 件以上実施する。</p>	<p>た、就職支援の具体的効果が測定・検証可能な仕組みを立案し構築する。</p> <p>・卒業生及び修了生の活動（展覧会や演奏会、受賞等）を大学Webサイトや公式SNS、学報等へ掲載して情報を発信し、活動支援・協力を行う。また、卒業生・修了生に対する学外からの連携依頼や協力依頼（演奏派遣等）がある場合は、内容を精査した上で情報を周知し、参加の呼びかけを行う。</p> <p>・授業料減免や大学独自の奨学制度を実施するほか、学外奨学金制度の積極的な学生への周知・大学としての推薦を推進し、経済的に困難を抱えた学生へのサポートを継続的に実施する。</p>	<p>の若手 OBOG を招聘し、企業選びの考え方や就活の仕方について説明会を開催した。</p> <p>・近隣の芸術系大学 6 大学と連携し、芸大生のための合同説明会を実施した。</p> <p>・就職支援の具体的効果を測定・検証可能とするため、主要となる就職支援ガイダンスやセミナーについて受講後アンケートを実施し、内容に関する有効性や理解度について測定し、次年度の企画に反映する仕組みを導入した。</p> <p>〔参考資料 18〕〔データ集 3〕</p> <p>・在学生・卒業生の活動報告書様式を整備し、本人又は教員から受賞報告などの情報提供を受け、本学 Web サイト、公式 Facebook ページ及び公式 X で発信した。積極的に受賞作品等の画像も併せて掲載することで、卒業・修了生を含む学生の芸術活動の効果的な広報とモチベーションの向上を促した。</p> <p>・年 1 回発行の学報で、在学生・卒業・修了生の 1 年間の主なニュースとして受賞等の一覧を掲載したほか、寄稿やインタビューなどによる卒業生の記事を掲載した。</p> <p>・総合大雄会病院救命救急センター慰労会より、病院アウトリーチプロジェクトに演奏派遣依頼があったため、社会連携センターで承認後、病院アウトリーチプロジェクトの卒業生並びにメンターが当日演奏を行った。本プロジェクトの素晴らしさを医療関係者にぜひ周知してほしいという先方の要望もあり、多くの医療関係者の集まる場所で、プロジェクトの広報を行った。単に演奏派遣をするだけではなく、本学のプロジェクトの周知を行うことができたため、より多くの医療関係者にアプローチができた。</p> <p>・美術学部では、中部電力メグラスガーデンナゴヤオブジェ制作等、卒業生が複数年に渡る連携事業に参画するなど、より質の高い制作やプロジェクトへの参画に繋がった。</p> <p>・授業料免除制度について、これまでも文科省指導の下行ってはいたが、特定感染症やその後の社会情勢による物価高騰の影響から経済的困難を抱えた学生に向け、これまで以上に積極的に採用を行うべく、4 月中旬には日本学生支援機構奨学金・修学支援新制度授業料免除の前期募集説明会を 2 回実施した。修学支援新制度は制度改正</p>	<p>・国の授業料減免制度に加え、大学独自の奨学金制度も実施し、外部の奨学金も含めていずれも積極的な周知を行った。</p> <p>（指標の達成状況）</p> <p>キャリアサポートガイダンスを 53 件実施した。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>
------------------------	--	---	--

		<p>に伴い、毎年実施している説明会を改善し実施することで、学生が申請する際のサポートもすることができた。</p> <p>これにより、【前期採用】満額免除 45 名、2/3 免除 16 名、1/3 免除 14 名、1/4 免除 1 名、【後期採用】満額免除 44 名、2/3 免除 18 名、1/3 免除 9 名、1/4 免除 3 名を採用することができた。2020 年度以前の入学対象とした法人制度についても、【前期採用】満額免除 16 名、半額免除 13 名（うち外国人留学生 13 名、【後期採用】満額免除 17 名、半額免除 14 名（うち外国人留学生 14 名）を減免した。</p> <ul style="list-style-type: none">・大学独自の奨学金制度（寄付金・給付型）として、片岡球子奨学事業（美術）：3 名、中村桃子賞（音楽）：2 名、中村桃子基金（音楽）：6 名、兼松信子基金奨学生助成事業（音楽）：6 名を実施した。・学外奨学金制度として、青山音楽財団奨学金や横山育英奨学財団奨学金をはじめとする 24 件の奨学金について学内選考を経て、延べ 60 名の推薦を行った。・学外奨学金について、教育支援システム UNIPA や学内掲示板にて積極的な周知を行ったことで、昨年度に比べ各奨学金で申込者が増え、推薦者数も延べ人数で 10 名程度増加した。	
39 芸術家集団としての教員による展覧会・演奏会などの芸術活動、及び文化財保存修復研究などの特色・魅力ある世界的にも質の高い研究をより一層推進し、その成果を地域に還元するとともに国際的にも発信する。 【重点的計画】	・教員による展覧会・演奏会などの芸術活動をより一層充実させ、その成果を地域に還元する。	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">・文化財保存修復研究所において、油画領域では 2021 年度から継続する目黒区美術館所蔵『ヴェロネーゼ「レヴィ家の饗宴」模写』の修復に取り組んだ。完成作品は 2025 年 4 月より、同美術館にて展示された。・作品修復については、受託研究 6 件（うち新規案件 3 件）、受託事業 10 件（うち新規案件 6 件）を受け入れ、地域にとって身近な作品の保護・保存及び継承に貢献した。・本学による複数の作品修復実績のある岐阜市の真長寺文化財保存会の創立 30 周年記念事業において、日本画専攻教員により、天井画制作の展示及び文化財協力事業の解説を行った。・他館主催イベント等に協力する形で、研究所研究員を講師として派遣協力した（2024 年 9 月豊橋市美術博物館、10 月スローアートセンターナゴヤなど）。・第 49 回教員展を学祭期間と連動して開催し、一部客員教授を含む教員 43 名の作品を展示し、10 日間で 1,612 名の来場者があった。また、県交通対策課からの依頼を受け、リニモ秋色ウォーキングの立ち寄りスポットとして連携	<p>項番 39</p> <ul style="list-style-type: none">・文化財保存修復研究所において多くの受託研究・事業を受け入れ、地域の作品の保護等に貢献するとともに、完成品の展示や、他館への講師派遣などを行った。・地域のホールや団体と協力した演奏会等に教員と学生がともに参加した他、国内外で展示や発表を行い、音楽学部作曲コース小林教授が愛知県芸術文化選奨を受賞するなどの評価を得た。・アーティスト・イン・レジデンス事業では、招聘したアーティストと教員と学生とで「新風を吹き込む」という目的にかなった企画を成功させるとともに、発信にも注力した。 <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>

		<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none">・愛知芸大芸術講座として、宗次ホールとの協賛により、弦楽器コース教員を中心としたレクチャーコンサート「室内楽の響演Ⅱ」を、宗次ホールにて3月に実施した。・名古屋中ロータリークラブとの共催による企画「こども愛知芸大」において、弦楽器コースの教員が学生とともに地形劇場で本事業のオープニング演奏を行ったほか、弦楽器コース及びピアノコースの教員が室内楽ホールにて名曲ミニ・コンサートを実施した。・美術学部では、油画専攻・横山准教授が、「Lines（ラインズ）-意識の流れに合わせる」（金沢 21 世紀美術館）にて作品が展示されたほか、「LOVE ファッションー私を着がえるとき」（京都国立近代美術館）にてギャラリートークを行った。また、メディア映像専攻・有持教授は、現代アニメーション研究の国際会議「Animafest Scanner 11」（クロアチア）にて、エストニア・アニメーション史の研究発表を行った。・音楽学部では、作曲コース・小林教授が、令和6年度愛知県芸術文化選奨文化賞を受賞した。また、ピアノコース・掛谷教授は、2023年より開始した全4回の「ラフマニノフ生誕150周年記念ピアノ独奏作品全曲演奏会」について、Vol.4（最終回）を東京文化会館にて開催した。 <p>[参考資料 19] [データ集 8・9]</p>	
	<ul style="list-style-type: none">・国内外問わず第一線で活躍するアーティストを招聘し、アーティスト・イン・レジデンス事業や国際交流事業を実施し、大学Webサイト等で情報を発信する。	<ul style="list-style-type: none">・2024年度アーティスト・イン・レジデンス事業として3企画採択し、6月に学外公募で北條知子氏（サウンドアーティスト）を招聘した。北條知子氏の滞在制作にあたり、興味・関心に近い分野の学内教員に相談ができる体制を構築した。アーティストトークとワークショップ2件を実施し、いずれも美術・音楽両方の学生が参加した。また、サテライトギャラリーにて成果発表展「recordari」を開催した。成果発表展では、ワークショップで得られた素材を生かした作品や、本学教員の知見も取り入れた内容が展示され、学外公募アーティスト・イン・レジデンスの目的である「本学に新風を吹き込む」という目的に沿った事業になった。また、学内教員企画による同事業の一環で、10月にチューリッヒ芸術大学よりアンドレアス・純・ヤンケ教授を招へいし、ヴァイオリン公開レッスンや本学教員とのコンサートを開催した。音楽学部定期演奏会にも出演したことで関心が高まり、学内コンサートでは110名の来場者が	

		<p>Network for Global Leading Innovators)」に参画し取り組んでいる START（大学発新産業創出プログラム）では、2021 年度から引き続き社会におけるイノベーション創出を促進するとともに、EDGE-PRIME Initiative では高校生向けアントレプレナーシップ教育の実践として「サマースクール 2024」（8 月 8 日、9 日、26 日、9 月 23 日）を開催し、公開プレゼンテーションにおいてその成果を広く公開した。</p> <ul style="list-style-type: none">・COI-NEXT（地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点・名古屋大学主幹）では、未来の「マイモビリティ」社会へ向けた、サイバー・フィジカル環境としてのインタフェースの構築と VR によるコンテンツ提供による「多感覚インフォテインメントシステム」の研究開発を進めた。11 月に「なごのフェス 2024businessDay」においてデモンストレーションを実施し、成果の公開とともに研究の更なる推進に向けたフィードバックを得た。・科研費基盤 A「データサイエンスによる紙の道の解明」では、9 月にウズベキスタンでの展示会・セミナーを実施し、複数の現地メディアで特集が組まれるなどの高い注目を集めた。2 月にはニューヨークでこれまでの研究実績の紹介を含む、和紙にまつわる展覧会・講演会を開催し盛況を博すなど、研究成果の国際展開を促すとともに、今後の研究調査に係る関係基盤を構築した。・2023 年度に終了した名古屋造形大学との共同研究「親鸞聖人絵伝」修復については、所蔵する野亨寺（三重県桑名市長島町）の文化財保存に寄与したとともに、名古屋造形大学の教育カリキュラム上においても同大学生の模本制作対象作品として活用され、1 月に阪野智啓准教授が同大にて本修復にかかる講義を行ったほか、2025 年 3 月から 4 月にかけて「和の伝統プロジェクト親鸞聖人絵伝保存修復研究」と題する成果展が同大において開催された。・長久手市から委託される復元模写制作「長久手合戦図屏風」が 2024 年度末に完成し、長久手市が 2026 年にリニューアルオープンするガイダンス施設において所蔵・展示されることが予定されている。・本学で進める地域文化財の保存修復研究に係る展示会（京都工芸繊維大学にて開催した「よみがえる中世屏風―京洛の祝祭、白砂青松の海―」）の資料が、放送大学の「博物館資料論」の教材として利用されるなど、他大学	
--	--	--	--

	<ul style="list-style-type: none">・ 科研費・助成金の公募情報等を適切に提供し、外部資金等申請の支援を行う。また、愛芸アシスト基金の周知・寄附依頼を積極的に行い、外部資金・寄附金の獲得増に努める。	<p>においても展開された。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 美術学部では、日本画専攻・阪野准教授が、科研費・基盤研究 B「中世やまと絵」を研究代表者として推進したほか、研究分担者として 4 件の科研費の研究に携わった。また、音楽学部では、ピアノコース・秋場准教授が、楽譜「ロシア・ピアノ小品集」（音楽之友社）の編集、運指、解説執筆を担当した。・ 研究所における受託契約に係る運用を整理し、要領を制定したことにより、受入に係る事務手続きを円滑化させ、研究所事業の一層の推進を促すための環境を整えた。 <p style="text-align: right;">[参考資料 20]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2024 年度より、過去採択実績のある助成金を中心に、各学部教授会での公募情報の周知を開始したとともに、教員個人応募の助成金応募・採択状況についても確認・調査し、獲得の可能性のある外部資金の情報収集に努めた。・ 現時点までの申請件数は 29 件、そのうち採択された件数は 13 件である。・ 過去の愛芸アシスト基金への寄附者で、現在は寄附をされていない方へ、展覧会・演奏会の開催情報とともに寄附申込書を送付し、継続・再開を呼びかけた。・ 主催イベントでの「寄附申込書」等の配置や、学報の裏表紙に寄附の案内掲載を通じて、周知する機会を増やした。また、今年度音楽学部同窓会報にも寄附の案内の挟み込みを行った。・ 2024 年度は、法人 11 件、個人 101 件、計 2,540 千円の寄附があった。 <p>＜過去の寄附状況＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2019 年度 法人 24 件、個人 107 件、計 4,360 千円・ 2020 年度 法人 13 件、個人 108 件、計 2,690 千円・ 2021 年度 法人 11 件、個人 112 件、計 3,610 千円・ 2022 年度 法人 12 件、個人 111 件、計 3,060 千円・ 2023 年度 法人 10 件、個人 106 件、計 2,420 千円 <p style="text-align: right;">[データ集 5・6]</p>	
41 愛知県や他の自治体、他大学、産業界、文化施設等との多様な連携を推進し、地域文化を担う人材の育成、地域の芸術文化の発展に貢献す	<ul style="list-style-type: none">・ 引き続き、愛知県の文化芸術振興施策と連携した取組を推進する。また、あいちアール・ブリュット 10 周年を記	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 国際芸術祭あいち大学連携プロジェクトの取り組みとして、アートルラボあいちにおいて、油画専攻・横山准教授及び芸術学専攻・小西教授の企画による展覧会「Beyond A	<p>項番 41</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県の事業と連携した展覧会やコンサートを数多く行うとともに、障がいのある人が安心して鑑賞できるコンサートの作り方についての研修に参加する新たな取

<p>る。また、大学と地域を共に発展させることを目指し、演奏会・展覧会等、教育研究成果の積極的な発信を行うとともに、県民が芸術に親しむ機会の創出に努める。</p>	<p>念した愛知県と芸術系3大学との連携事業など、愛知県の障害者芸術の取り組みに協力する。</p> <p>・名古屋工業大学との「アートフルキャンパス構想」を推進するとともに、他大学、産業界、近隣自治体、地域社会などとの連携を行う。</p>	<p>and Z」を開催した。会期中には、アーティストトークやパフォーマンスも行った。</p> <p>・愛知万博 20 周年記念事業の大学連携企画「彩の回廊」の実施に向けて、本学教員 3 名の監修のもと 4 チーム 30 名の学生が参画した。愛知県立芸術大学の展示は、2025 年 5 月以降に実施予定。</p> <p>・あいち県民の日連携事業として、愛知県立芸術大学管弦楽団第 35 回定期演奏会に、県内の小学生、中学生、高校生を無料招待したほか、本学大学院美術研究科油画・版画領域の卒業生 織田真二による個展「JOUSETSU3→#satellit egallerysakura」を開催した。</p> <p>・新たな取り組みとして、愛知県障害者芸術文化活動支援センター主催の「インクルーシブな社会づくり研修」（障がいのある人が安心して鑑賞できるコンサートのつくり方）に、愛知県職員とともに、教員、職員、アウトリーチプロジェクトメンター・出演予定の演者が参加した。当日の運営に関わる研修並びに障がいのある人とのかわりに関して学んだ。</p> <p>・あいちアール・ブリュット障害者アーツ展において、舞台企画としてクラシックコンサートを行い、90 名が来場した。また、あいちアール・ブリュット出前コンサートとして、4 つの福祉施設（社会福祉法人アパティア福祉会生活介護事業所パレット、社会福祉法人愛恵協会多機能事業所てんじん、社会福祉法人憩の郷地域活動支援センターおおぶ、社会福祉法人愛知県厚生事業団愛厚藤川の里）を訪問し演奏を行った。（再掲）</p> <p>・布袋病院デイケア風にて、陶磁専攻による出前講座を、2 回開催し、大学院授業（インクルーシブ・アート）受講中の院生が教員とともに講座の実施を通して、障害者芸術に携わった。施設利用者による完成作品は、愛知県芸術文化センターにて開催するあいちアール・ブリュット優秀作品特別展にて広く公開された。</p> <p>〔参考資料 22〕〔データ集 8・9〕</p> <p>・名古屋工業大学とのアートフルキャンパス構想については、引き続き、以下の 4 つのプロジェクトを実施した。様々な活動を通し、両大学の学生同士の積極的な研究交流に繋がっていると同時に、名工大生へ新たな視点の提供や、芸術と工学の融合への気づきをもたらす機会となったことが、アンケートの結果から伺えた。</p>	<p>組も行った。</p> <p>・名古屋中ロータリークラブとの共催により、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」を開催し、メディアにも取り上げられた。</p> <p>・名古屋工業大学との「アートフルキャンパス構想」を引き続き推進し、新たな作品の設置や展覧会、共創研究を行った他、アンケートによる効果測定を行った。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>
---	---	--	---

		<p>○F＋L A B（共創研究）として、音楽学コース・安野准教授によりサウンドパフォーマンス特別公演ゾンビ音楽を開催。名古屋工業大学教職員・学生を中心として100名程度の参加者があった。また、2023年度に引き続き、本学陶磁専攻と名古屋工業大学工学専攻における共創研究を行ったほか、音楽学コース・安原教授による講義を開講した。また、自動演奏ピアノを活用した公開レコーディング“音楽の風Ⅰ”を開催し、(株)ヤマハミュージックジャパン姪原氏をレクチャー講師に迎え、本学ピアノコースの北住教授が演奏を披露した。</p> <p>○F＋Gallery（展覧会）として、11月に展示「F＋L A B 名古屋工業大学(工学専攻)と愛知県立芸術大学(陶磁専攻)による共創研究ーDigitalとPrimitiveが出会うー」を開催したほか、制作された映像作品及び陶芸作品の展示とワークショップを実施した。</p> <p>○F＋A R T（アート作品のキャンパス内設置）として、2025年2月名工大学長はじめ関係者による卒展観覧を実施、名工大賞3名を選出した。受賞者は翌年度、名工大キャンパス内において個展を開催する。また、新たに以下4点を設置した。</p> <p>一之瀬瑠璃・TSUCHI（2023年度名工大賞受賞）・磁器タイル</p> <p>小林明日香・光（2023年度名工大賞受賞）・絵画</p> <p>荒井理行・like paintings #30・絵画</p> <p>文谷有佳里・何もない風景を眺める・壁画</p> <p>○F＋A I R（滞在型制作）として、本学卒業生である古畑大気氏（アーティスト・Art Space&Cafe Barrack・名工大客員助教）が招聘され、ワークショップ、アーティストトーク、オープンスタジオなどを実施した。</p> <p>・名古屋中ロータリークラブとの共催により、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」を開催した。小学4年生から中学3年生の児童、生徒を対象に、作品制作、ワークショップ、ミニコンサートやワンポイントレッスンなどのプログラムを実施し、保護者含め約220名が参加した。当日の様子は、多くのメディアに取り上げられた。</p> <p>・穴水町社会福祉協議会及び特定非営利活動法人レスキューストックヤードと連携し、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県鳳珠郡穴水町の仮設住宅に手作りの表札を届けるアートプロジェクトを、彫刻専攻・高橋研究室にて</p>	
--	--	---	--

		<p>実施した。高橋教授がディレクターを務める「やさしい美術プロジェクト」が取り組んできた 2011 年東日本大震災での表札づくり、仮設店舗看板づくり、公園モニュメントを端緒に災害支援活動とアートとの協働を引き継ぎ、災害によって地域のコミュニティが離散する中、無機質な応急仮設住宅に彩りを与え、地域内外の関わりの緒を創出する目的として企画した。参加者（ボランティア、穴水高等学校、穴水中学校ほか）を募り、現地にて表札づくりのワークショップを行った。完成した表札は、入居した 532 世帯のうち表札を希望した 228 世帯に手渡し、設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 油画専攻・井出研究室では岐阜県の「飛騨市ふるさと種蔵村」における継続的な展覧会開催実績を土台に、今年度より青山学院大学及びコミュニティ情報継承研究会と協働し、同県の「若い力で元気創出ふるさと支援事業」に参画。QRコードを活用したコミュニティ情報の創出・組織化・共有を通じて、地域の豊かな自然や文化を継承するための実践を試みるとともに、創作（研究）活動の更なる深化に繋げている。 ・ 日進市教育委員会連携事業として、「キラキラ金管楽器ってどんな音？」（管打楽器コース・深町教授、日進市民会館）など、美術学部、音楽学部教員による市民講座を 5 件実施した。また、「吹奏楽ミニコンサート in 愛知芸大奏楽堂」を実施した。 ・ 昨年度に引き続き、長久手市文化の家との連携事業として、「文化の家×愛知県立芸術大学 ART SHOP vol.3」が期間限定でオープンした。 ・ 豊田市との連携により、小中学生を対象としたプロジェクト「MIRAI へつなぐ「夢の教室」 in 豊田」に、ピアノコース・中尾准教授、弦楽器コース・桐山教授、管打楽器コース・深町教授が登壇し、授業を行った。 <p style="text-align: right;">[参考資料 13]</p>	
--	--	--	--

[法人運営]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
48 県立大学・芸術大学の連携や、設置者である県との連携をさらに促進するために定期的に情報交換を行うなど、様々な連携による大学の魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両大学の特色を活かした 2 大学連携研究や、アントレプレナーシップ教育事業等の支援を行うとともに、「2 大学連 	<p>「年度計画を上回って実施している」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本法人の先進的な 2 大学連携研究であり、科学研究費助成事業基盤研究 A に採択された「データサイエンスによる紙の道の解明」（2022 年度～2026 年度）について、進 	<p>項番 48</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 大学による連携事業を検討・推進するための会議を、指標を上回る 7 回開催した。 ・ 2 大学連携ワーキンググループを立ち上げ、2 大学が

<p>づくりを積極的に推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>2大学による連携事業を検討・推進するための会議を毎年2回以上開催する。</p>	<p>携推進会議」を開催してさらなる連携を促進する。</p>	<p>捗状況を確認するとともに、今後の取組みについて意見交換を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・アントレプレナーシップ教育（起業家精神育成のための教育）分野で世界ランキング No.1 を 30 年間維持する米国バブソン大学の山川恭弘准教授を招聘し、両大学の学生を対象とした特別集中授業を実施した。・両大学が参加している東海地区の起業家育成プロジェクト「Tongali（Tokai Network for Global Leading Innovators）」（名古屋大学が代表）を通して採択された「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム（START）」にて、アントレプレナーシップ教育を実施した。また、芸術大学において、アントレプレナーシップ教育の成果をリアルタイム配信した。また、同じく Tongali を通じて採択された「高校生等を対象としたアントレプレナーシップ教育（起業家教育）の推進施策（EDGE-PRIME Initiative）」にて、高校生向けのアントレ教育を実施した（県立大学は 10～11 月（計 4 回）、芸術大学は 8～9 月（計 4 回））。・2大学が連携した教養科目の開講を目的として、新たに県大・芸大・法人の三者が参加した教養教育に係る 2 大学連携ワーキンググループを立ち上げた。ワーキンググループによる会議を計 6 回行い、「2 大学エッセンシャル（仮）」を新規科目として立ち上げていくことを決定した他、立ち上げに向けたスケジュールや試験的に実施していく取組等の検討を行った。3 月には 2 大学連携推進会議を開催し、ワーキンググループでの検討結果についての合意形成や次年度以降に実施する施策について決定を行った。 <p>[参考資料 27]</p>	<p>連携して行う新たな教養教育科目の開講を決定し、立ち上げスケジュールや試験的な取組等の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・両大学の学生を対象に、アントレプレナーシップ教育の専門家による特別集中授業を実施した他、補助金を活用して高校生向けのプログラムも実施した。 <p>（指標の達成状況）</p> <p>2 大学による連携事業を検討・推進するための会議を 7 回開催した。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を上回って実施している（Ⅳ評価）」は妥当であると判断する。</p>
--	--------------------------------	--	--

2 法人評価委員会の意見等について検討すべき項目

※「教育研究等の質の向上に関する目標」に関する項目（1～45）は、教育研究の特性に配慮し、認証評価機関の評価結果を踏まえて評価するため、専門的な観点からの評価は実施せず、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行う。

[愛知県立大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>19 各種研究助成に関する幅広い情報共有や研究推進体制の見直し、学際的な共同研究を推進するための大型外部資金獲得への挑戦など、外部資金の獲得に向けた取組を推進する。</p> <p>【重点的画】</p> <p>（指標）</p> <p>研究に係る外部資金の採択・受入件数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度から10%以上増加させる。</p>	<ul style="list-style-type: none">研究推進局において、様々な外部資金に関する情報を、網羅的かつ迅速に収集し、定期的に周知する。また、分野に合わせた教員への個別の周知活動も行い、積極的な外部資金獲得に向けた取り組みを継続する。大型を含む科研費申請の支援を継続して実施し、採択率向上を目指すとともに、外部委託による申請サポートを含めた支援体制のあり方の評価を行い、必要に応じて見直しを行う。	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">外部資金（助成金等の公募）情報は研究推進局で集約のもと、Webサイトを月1回以上更新するとともに、全教職員にメール配信による周知を行った。なお研究分野が限られているものについては、個別の教員に直接紹介も行い、公募情報に関する教員からの個別相談への対応も実施した。これにより、2023年度募集（2024年度募集は結果待ち）の新たな外部資金への応募は7件となり、その内1件が採択されるなど、新たな外部資金獲得につながった。研究推進局が設置する7研究所・1プロジェクトチームにおいて、5研究所・1プロジェクトチームが学内予算の配分を受けることなく、外部資金のみで運営を行った。採択率を向上させるため、科研費獲得に向けた支援（科研費説明会の動画配信・業務委託による科研費申請書作成のための個別申請サポート（Web面談・申請書レビュー））を実施した。（Web面談：6名、申請書レビュー：17名）また、今年度の科研費申請から、申請条件として、研究インテグリティ関連の情報をe-Radに登録することが求められていたため、研究倫理講習会などを通じて、周知を行った。申請サポートとして、基盤研究B以上の大型課題申請にかかるもの等に限定してその募集をしたが、申請にかかる応募は1件にとどまった。（基盤B以上：1件、基盤C：15件、若手等：2件）これら経緯や大学の方針等を踏まえ、支援体制について引き続き検討することとした。確実な外部資金獲得を目指し、科研費に応募した教員には、科研費申請サポートを受けるよう推奨し、その結果、サポートを3回以上受けた教員が76%と大幅に上昇した。（2023年度：28%）教員に対する科研費申請インセンティブ制度の見直しを行い、新インセンティブ制度の中に「科研費獲得支援経費」	<p>項番 19</p> <ul style="list-style-type: none">研究推進局において情報を集約し、定期的に周知を行うとともに、分野によって個別の案内及び相談対応を行い、応募・採択につなげた。採択率向上のため、動画配信や面談などで申請支援を行った他、教員に対する科研費申請インセンティブ制度の見直しを行い、支援体制を強化した。研究活動実績や成果を様々な方法で発信し、研究活動への関心を高められるよう、積極的に広報を行った。 <p>（指標の達成状況）</p> <p>研究に係る外部資金の採択・受入件数が、第二期最終年度から4.1%減少した。</p> <p>⇒獲得金額ベースでは、第二期最終年度から約12%増加している。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>指標は未達成であったが、年度計画に記載の取組は着実に実施されており、中期計画の推進に資するものと評価できる。</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</p>

	<p>・学際的な共同研究や外部資金・助成金等の獲得状況の分析を行い、産業界・他大学・行政機関との関係を深め、本学の研究活動への関心を高められるよう、本学教員の研究成果等を積極的に広報し、情報発信を行う。</p>	<p>の枠を設けることで、科研費獲得支援体制強化に向けた仕組みを構築した。</p> <p>[データ集5]</p> <p>・学長特別研究費の募集、グローバル学術交流会の開催等を通して学際的な共同研究を推進するとともに、外部資金の獲得状況等について研究推進員会等で情報共有を行い、外部団体との連携促進に努めた。</p> <p>・広報・情報発信について、研究推進局Webサイトで学内の研究活動実績を定期的に更新するとともに、科研費による研究や学長特別研究費による研究、外部資金による研究、文部科学省等の公募により競争的に獲得した補助金による事業、グローバル学術交流事業、それ以外の教員研究成果を、項目立てて掲載・発信した。また「地域連携研究シーズ集」をPDFデータで本学Webサイトに公開するとともに、研究シーズを簡単に検索できるWebサイトの構築を行い、2025年度に公開できるよう準備を行った。</p> <p>・各研究所・プロジェクトチームの研究活動状況を、毎月開催される研究推進委員会において報告し、教育研究審議会等を経て学内にて共有されると同時に、研究推進局Webサイトで随時発信した。</p> <p>・新学長及び新研究所長の2名によるピックアップインタビューや、「5つの学部で輝く研究」として各学部の教員の研究紹介に加え、研究所・プロジェクトチームの取り組み等をまとめた研究ダイジェスト冊子『Re:Birth2025』を発行し、県庁、教職員、県内外の高校、市区町村、近隣大学等へ向けて、合計2,400部以上配布した。また今後開催する公開講座などの各イベントにおいて配布することとした。</p>	
<p>28 国際的視野を有する人間力豊かな人材を育成するため、外国語学部だけでなく、他学部の学生の海外留学（ショートプログラムや海外研修等を含む）の促進を図る。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>在学中に単位認定を伴う留学（シ</p>	<p>・外国語学部以外の学生の留学促進に向け、これまでの課題を踏まえて、留学イベントの企画内容、開催方法について改善を進めるとともに、新たに協定を締結した大学との留学プログラムを実施する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・留学イベントとして、「留学相談Week」を引き続き前期に開催するとともに、新たに「留学フェアWeek」を後期に開催し、協定大学、留学報告ポスター、留学情報資料の掲示や、食堂での協定大学・国・街紹介動画放映、留学説明会・相談会（全体、ショートプログラム等）、交換留学生による海外協定大学紹介、企業（豊通マテリアル株式会社）人事担当者によるセミナー、留学経験学生との座談会・交流会を開催した。（参加学生数：177名）</p>	<p>項番 28</p> <p>・継続的に実施している留学イベントに加え、新たに「留学フェアWeek」を開催し、説明会・相談会、留学経験学生との座談会・交流会等を実施した。</p> <p>・フィリピン・ラプラプセブ国際大学の夏季ショートプログラムを新たに実施し、外国語学部以外の学生も参加した。</p> <p>（指標の達成状況）</p>

<p>ョートプログラムや海外研修等を含む）を経験した外国語学部以外の学生数を、第三期中期計画最終年度までに、第二期最終年度の2倍以上とする。</p>		<p>・フィリピン・ラブラブセブ国際大学の、夏季ショートプログラムを新たに実施した。（参加学生数：21名、うち外国語学部以外：3名）</p>	<p>在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生数が、第二期最終年度の1.49倍となった。 ⇒コロナ禍の影響を脱してからは年々増加しており、今後も増加が見込まれる。2024年度は、前年度比で倍増している。</p> <p>【評価（案）】 指標は未達成であったが、年度計画に記載の取組は着実に実施されており、中期計画の推進に資するものと評価できる。 これにより、自己点検の「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</p>
--	--	--	--

[愛知県立芸術大学]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>43 教育研究成果などの情報発信、及び地域との芸術活動連携などのため、新たに栄サテライトギャラリーを開設し、活用推進する。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標） 栄サテライトギャラリーの展覧会等入場者数を、第三期中期計画最終年度に5,000人以上とする。</p>	<p>・サテライトギャラリーでは、卒業生の若手作家の個展を増やし、本学の教育・研究成果の発信を強化する。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・サテライトギャラリーにおいて、F＋LAB（名古屋工業大学と本学との共創研究）の成果発表を実施した。名古屋工業大学の学祭期間に合わせ、VR・MR空間に創出された映像体験と陶芸の魅力を体験するワークショップを実施した。</p> <p>・7月に、アーティスト・イン・レジデンス事業の成果発表展を開催した。招聘作家の北條知子氏は、会期中ほぼ毎日ギャラリーに滞在し来場者との交流を深め、次の個展に繋がる高い評価を得た。</p> <p>・サテライトギャラリーの設置趣旨である本学の教育研究成果の発信に立ち返り、美術学部同窓会展や、本学卒業生の作家の個展（6件）を開催した。若手作家への支援として、資料館運営経費の効率的な執行により、DM制作費・郵送費を捻出した。</p> <p>・本学大学院美術研究科油画・版画領域の卒業生 織田真二による個展「JOUSETSU3→#satellitegallerysakura」は、あいち県民の日連携事業として開催し、相互広報を行った。</p> <p>・サテライトギャラリーの来場者数の増加に向けた取組として、「久屋ぐるっとアート」に参加し、シールラリーの立ち寄り地となったほか、「ながくてアートフェスティバル」の会場の一つとして連携を行い、新規来場者の集客へ繋げた。また、広報活動として、8月より新たにイン</p>	<p>項番 43</p> <p>・アーティスト・イン・レジデンス事業などの成果発表の場とした他、同窓会展や卒業生の個展を多く実施し、教育研究成果の発信を行うとともに、愛知県の事業との連携による来場者増加の取組を行った。</p> <p>・会期と来場者数の相関関係を分析し、次年度から休廊期間を廃止して週休2日とする変更を行うこととした。</p> <p>（指標の達成状況） 栄サテライトギャラリーの展覧会等入場者数が1,828人となった。 ⇒会期を長く確保したり、ギャラリー設置の趣旨である「教育研究成果の発信」に照らして卒業生作家の展覧会を増やしたりしたところ、全体として開催件数や集客力が落ちた面はあるが、卒業生作家の展覧会への入場者数は2019年度比で約4倍となっている。</p> <p>【評価（案）】 指標は未達成であったが、年度計画に記載の取組は着実に実施されており、中期計画の推進に資するものと評価できる。 これにより、自己点検の「年度計画を十分に実施して</p>

		<p>スタグラムを開設したほか、中日新聞元旦発行のギャラリーガイド新年号に広告を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none">・2024 年度は、会期 178 日、延べ 1,828 名来場であった。田中藍衣個展では 20 日で 377 名を記録し、1 日平均 19 名の来場があった。本学出身の教員による質の高い展示への関心の高さが伺えた。・展覧会の会期と来場者数の相関関係を分析し、2025 年度からは、従来夏季と冬季にそれぞれ 1 か月設けていた休廊期間を廃止し、週休 2 日設定へと移行することとした。 <p style="text-align: right;">[参考資料 24]</p>	いる（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。
<p>45 魅力ある教育、質の高い研究、地域・社会貢献活動などに関する情報を迅速に集約・共有できる学内体制を構築するとともに、大学 Web サイトなど情報発信ツールの充実を図り、タイムリーかつ効果的な広報の推進により、芸大のブランド、知名度のより一層の向上を目指す。</p> <p>【重点的計画】</p> <p>（指標）</p> <p>大学 Web サイト・SNS のアクセス数を、第三期中期計画最終年度に 150 万件以上とする。</p>	<ul style="list-style-type: none">・大学の芸術活動などの情報を集約・共有し、大学 Web サイトや SNS 等を活用したタイムリーかつ効果的な情報発信を行う。	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <ul style="list-style-type: none">・教員の芸術活動（演奏会・展覧会等）を集約するため、情報提供を行うよう呼びかけを強化し、大学 Web サイトにて掲載した。また、教員自ら Web サイトで発信できる「研究室ページ」を導入し、活用推進に向けて教授会等で周知を行った。・本学の公式 SNS として、引き続き、Facebook、X（旧 Twitter）を運用し、展覧会・演奏会情報を発信するほか、教員の活動、学生の活動や入学式、卒業式等大学の主要なイベントについて紹介を行った。・公式 YouTube の運用方針を定め、今年度よりそれに基づいた運用を開始した。従来は大学 Web サイトからの動画掲載リンクとしての扱いだったが、今後は YouTube 上で直接検索・閲覧されることを想定し、掲載動画を整理して視認性を向上させた。今後は全学会議等で方針を検討し、大学のイメージ動画の投稿を計画している。・学長のトップマネジメントによる全学的な事業として、子供たちが本格的な芸術を体験するイベント「こども愛知芸大」や、中日新聞との連携による特別講演「クロス×トーク」などを展開し、その取り組みを発信、新聞やテレビ等のメディアに取り上げられた。・今年度の大学 Web サイト・SNS のアクセス数等は、以下のとおりであった。	<p>項番 45</p> <ul style="list-style-type: none">・情報の集約を強化するとともに、情報発信ツールごとに発信方法を工夫し、効果的な広報を行った。・「こども愛知芸大」や中日新聞との連携による特別講演「クロス×トーク」などメディアに取り上げられる事業を展開し、取り組みの発信に努めた。・大学 Web サイト内のコンテンツを随時整理・拡充するとともに、視認性の向上を図った。 <p>（指標の達成状況）</p> <p>大学 Web サイト・SNS のアクセス数が 1,178,698 人となった。</p> <p>⇒内訳の多くを占めた Facebook で仕様変更があり、カウント方法の変更により 2019 年度比で約 1.6%まで落ち込んだ一方、大学 Web サイトは年々増加し、2019 年度比で約 128%まで伸びた。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>指標は未達成であったが、年度計画に記載の取組は着実に実施されており、中期計画の推進に資するものと評価できる。</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</p>

	<p>・大学Webサイトについて、サイト内の各種コンテンツの情報整理を行い、内容を充実させる。</p>	<p>＜Facebook＞ フォロワー数：2,684人、アクセス数14,151件、リーチ数221,473人、イベント投稿数70件、その他投稿数123件 ＜X（旧Twitter）＞ フォロワー数：2,685人、閲覧：571,974件 ＜大学Webサイト＞ アクセス数：592,573件</p> <p>・2023年3月に実施した大学Webサイトのリニューアル以降、引き続き情報を整理し、新コンテンツの開設や改修を行い、4月に英語ウェブサイトの大学概要のページ、8月に専攻・コースのページを公開した。</p> <p>・リニューアル後のWebサイトでは、新たに「在学生の声」「活躍する卒業生・修了生」のコンテンツを増やしたため、広報委員会を通じ、情報収集、精査したほか、「活動報告」ページで、教員、在学生、卒業・修了生の受賞等の情報を紹介した。</p> <p>・新たに、「社会連携／研究活動」「キャリア支援」のコンテンツの拡充を進めた。次年度より順次情報を掲載する予定である。</p> <p>・ウェブサイトの視認性を高めるため、従来より実装可能性の検証を進めていたWebフォントについて、2025年度より導入することを決定した。</p> <p style="text-align: right;">[参考資料 25]</p>	
--	---	---	--

[法人運営]

中期計画	年度計画	計画の実施状況等	事業の外形的・客観的な進捗状況の確認及び評価（案）
<p>52 大学の教育・研究・地域貢献・グローバル化等を支える事務職員の育成のため、職員研修の計画的な実施や他機関への職員派遣などに取り組むとともに、職員の勤務意欲の向上や人材育成に資する人事評価を行うため、職員の人事評価制度の定期的な検証と必要に応じた見直しを行う。</p> <p>【重点的計画】</p>	<p>・これまでの職員派遣・交流の実施についてその効果を検証し、2025年度以降の職員派遣・交流のあり方をとりまとめる。</p>	<p>「年度計画を十分に実施している」</p> <p>・短期海外派遣研修については、新型コロナウイルス感染症の影響や、急激な円安や光熱費や物価の高騰など不安定な状況を鑑み実施を見送った一方、他機関への職員派遣については、2023年度に引き続き2024年6月まで名古屋大学に1名を派遣した。また、名古屋大学への交流派遣職員による報告会を9月に開催し、派遣により得られた知見の還元を図った。</p> <p>・他機関に派遣した職員へのヒアリング結果も踏まえ、</p>	<p>項番 52</p> <p>・状況に応じた職員派遣を継続し、ヒアリングなどによる効果検証を行うとともに、寄附金を活用して、語学研修の実施や、国内外での研修・視察に係る新たな補助制度を開始した。</p> <p>・施設管理の専門人材育成のため、法人固有職員の新規採用を行った。</p> <p>(指標の達成状況)</p>

<p>(指標)</p> <p>第三期最終年度までに、海外派遣及び他機関への派遣研修に従事した経験を有する法人固有職員の割合を30%とする。</p>	<p>・専門職種の法人固有職員の必要性について確認のうえ、採用の可否や方法を検討のうえ適切な採用を実施する。</p> <p>・現行の人事評価制度を適切に運用するとともに、評価結果のより適切な反映に向けて必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>2025 年度以降は、本法人の人材育成ニーズにより適した派遣先の選定及び派遣の実施について、総合的に検討することとした。</p> <p>・異文化理解・教職協働等の促進を目的として、寄附金を活用の上、新たに語学研修の実施や職員が国内外で研修・視察等に参加する際の補助制度を開始した。</p> <p>[参考資料 29]</p> <p>・施設管理の専門知識や経験、専門的な資格を有する法人固有職員を採用し、育成することが急務と判断し、募集し選考した結果、2025 年 4 月採用予定として 1 名を採用することとした。</p> <p>・現行の人事評価制度により評価を実施し、給与への反映を適切に行った。評価制度については、県の人事評価制度を参考としながら、見直しの必要性について検討を行った。</p> <div><p>職員現員数のうち、派遣研修経験者（退職者を除く）の割合</p><table><tr><th>研修実績 (2025 年 3 月末時点)</th><th>合計</th><th>職員数 (※)</th><th>割合</th></tr><tr><td></td><td>19</td><td>87</td><td>21.8%</td></tr></table><p>(※) 3 月末時点のプロパー現員数（育休・休職者除く）</p><p>【参考】</p><div>第三期初年度の固有職員数 78 名 研修実績のある者 24 名 (現在は退職した者を含む)</div><div>割合 30.8%</div></div>	研修実績 (2025 年 3 月末時点)	合計	職員数 (※)	割合		19	87	21.8%	<p>海外派遣及び他機関への派遣研修に従事した経験を有する法人固有職員の割合が 21.8%となった。</p> <p>⇒派遣経験者に加え、新設した補助制度の利用者も合わせると約 28.7%となる。また、コロナ禍での派遣見送りによる影響や、固有職員を増やす方針がとられ、分母が増えたことで割合が低く出た面があるが、第三期開始時の職員数に対しては指標を上回る 30.8%の派遣研修実績となっており、一定の成果が認められる。</p> <p>【評価（案）】</p> <p>指標は未達成であったが、年度計画に記載の取組は着実に実施されており、中期計画の推進に資するものと評価できる。</p> <p>これにより、自己点検の「年度計画を十分に実施している（Ⅲ評価）」は妥当であると判断する。</p>
研修実績 (2025 年 3 月末時点)	合計	職員数 (※)	割合								
	19	87	21.8%								

3 全体評価 評価に当たっての意見、指摘等

<p>2024 年度は中期目標の最終的な達成のため、様々な取組を推進し、中期計画を順調に実施していることは評価できる。</p> <p>愛知県立大学では、新教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」による全学部・複数学部連携型授業の一層の発展や、文部科学省の「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択された新たな教員養成プログラムを自治体と連携して開始するなどの地域貢献・連携を積極的に行ったこと、愛知県立芸術大学では、美術学部と音楽学部の合同授業などによる領域を越えた教育の推進や、教員による精力的な芸術活動及び子供向けイベント「こども愛知芸大」の開催などで県民が芸術に親しむ機会の創出や他機関との連携を積極的に行ったことを特に評価する。</p> <p>また、法人運営では、2 大学が連携した教養科目開講の決定や、科学技術振興機構の補助金を活用した高校生向けのアントレプレナーシップ教育プログラムの実施など、様々な連携による大学の魅力づくりを推進したことを特に評価する。</p>
--

第四期中期目標期間においては、これまでの取組をさらに発展させ、法人及び2大学の社会的存在感及び信頼感を一層向上させることを期待する。